

令和 6 年 度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米 子 市 監 査 委 員

監起第 127 号 - 1
令和 7 年 8 月 25 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 野 坂 正 史
米子市監査委員 植 田 昭
米子市監査委員 中 田 利 幸

令和 6 年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9
〔水道事業会計〕		
	総括意見	1 3
1	業務の実績について	1 4
(1)	業務実績	1 4
①	給水人口・給水人口普及率・給水戸数	1 4
②	年間配水量・年間給水量	1 4
③	有収率	1 4
(2)	建設改良事業	1 5
2	予算の執行状況について	1 6
(1)	収益的収入及び支出	1 6
①	水道事業収益	1 7
②	水道事業費用	1 7
(2)	資本的収入及び支出	1 8
①	資本的収入	1 8
②	資本的支出	1 9
③	収支不足額の補てん	1 9
(3)	予算で定められた限度額等	2 0
①	企業債	2 0
②	一時借入金	2 0
③	流用禁止事項	2 0
④	たな卸資産購入限度額	2 0
3	経営状況について	2 1
(1)	経営成績	2 1
(2)	経営内容	2 4
①	施設の効率性（利用状況）	2 5
②	生産性	2 5
③	減価償却費及び企業債償還額	2 6
4	財政状態について	2 8
(1)	資産	2 9
(2)	負債	3 0
(3)	資本	3 0

(4) 財務分析	3 1
5 キャッシュ・フロー計算書	3 3
6 主な経営指標	3 4

〔下水道事業会計〕

総括意見	3 9
1 業務の実績について	4 0
(1) 業務実績	4 0
① 汚水処理施設整備状況	4 2
② 年間総有収水量と汚水処理水量	4 2
(2) 建設改良事業	4 2
2 予算の執行状況について	4 3
(1) 収益的収入及び支出	4 3
① 下水道事業収益	4 4
② 下水道事業費用	4 4
(2) 資本的収入及び支出	4 5
① 資本的収入	4 6
② 資本的支出	4 6
③ 収支不足額の補てん	4 6
(3) 予算で定められた限度額等	4 6
① 企業債	4 6
② 一時借入金	4 7
③ 流用禁止事項	4 7
(4) 一般会計繰入金の状況	4 7
3 経営状況について	4 8
(1) 経営成績	4 8
(2) 経営内容	5 0
① 生産性	5 2
② 減価償却費及び企業債償還額	5 2
4 財政状態について	5 4
(1) 資産	5 5
(2) 負債	5 5
(3) 資本	5 6
(4) 財務分析	5 6
5 キャッシュ・フロー計算書	5 8
6 主な経営指標	6 0
(1) 公共下水道事業	6 1
(2) 農業集落排水事業	6 3

- 注記
- 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
 - 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
 - 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
 - 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

令和 6 年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度米子市水道事業会計決算

令和 6 年度米子市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水 道 事 業 会 計

総括意見

当年度の水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村を給水区域とし、給水戸数は前年度に比べて326戸（0.4%）増加して78,586戸、給水人口は1,256人（0.7%）減少し177,872人となっている。年間給水量は、前年度は299,709m³（1.5%）減少したが、当年度は、90,402m³（0.5%）増加して19,599,706m³となった。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益が前年度に比べて7,366万3千円（2.2%）増加して33億6,296万1千円、総費用は1億1,543万5千円（4.0%）増加して30億2,095万7千円、当年度純利益は、4,177万2千円（10.9%）減少して3億4,200万4千円となっている。

総収益の増加は、主に、営業収益において、給水収益、加入者納付金、受託工事収益が増加したことによるものであり、総費用の増加は、主に、営業費用において、業務費、特別損失において、その他特別損失が減少したものの、営業費用において、給水費、原水及び浄水費、配水費、減価償却費、総係費が増加したことによるものである。令和6年度は下水道事業との賦課徴収事務の一元化や民間委託、上下水道の組織統合を進め、業務効率化を図っており、動力費などの経費が高騰するなか、平成27年度以降、純利益を計上する決算が続いていることは、100%を上回る料金回収率、人件費抑制などの経営努力によるものと評価したい。

しかしながら、今後も人口の減少や節水型社会への移行は進んでいくと考えられ、全般的に水需要が減少するため、給水収益の減少傾向が続いていく状況にある。引き続き経費削減のため、経営改革の取組みを継続的に実施できるよう努められたい。

建設改良事業については、引き続き主要管路等の更新と耐震化に取り組むとともに、戸上水源地の電気設備更新事業を実施するなど、水道施設の長寿命化と維持管理に努めている。また、水質管理体制の強化のため、新たな水質管理棟の建築が完了している。公営企業としての水道事業の第一の使命である、安心・安全な水の安定的な供給を維持するには、水道施設等の適切な維持管理及び計画的な施設の更新が必要である。引き続き、「米子市水道事業基本計画」及び「米子市水道事業経営戦略」に基づき、アセットマネジメントを活用した水道施設等の維持管理と計画的な更新、更なる安定供給のための管路等の耐震化に重点をおき、効果的な投資を進められたい。

次に、財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、配水管の維持管理、施設の更新など、増収に直結しない投資の財政需要が今後も見込まれる。中長期的な展望に立ち、未来を見据えて、計画的な投資を行われたい。

主な経営指標を類似団体と比較すると、概ね良好な値となっているが、職員1人当たりの生産性を判断する各指標においては、いずれも類似団体を大きく下回っている。安定的な経営を維持するため、令和6年度から営業部門を委託されているが、他の業務の民間委託活用の検討をするとともに、水道技術者の育成に留意し、生産性の向上に努められたい。

今後は、経費削減などの経営努力を含めた経営状況について、様々な媒体を活用し、広く市民に情報提供することで、受益者負担の原則について理解を求めつつ、公営企業としての公共性と経済性の調和を保ちながら、事業や計画の進捗管理を徹底し、それぞれの点検・評価により、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
給水人口 (人)	177,872	179,128	△ 1,256	△ 0.7
給水人口普及率 (%)	99.4	99.4	0.0	—
給水戸数 (戸)	78,586	78,260	326	0.4
年間配水量 (m ³)	21,479,812	21,446,220	33,592	0.2
年間給水量 (m ³)	19,599,706	19,509,304	90,402	0.5
1 日平均年間配水量 (m ³)	58,849	58,596	253	0.4
1 日平均年間給水量 (m ³)	53,698	53,304	394	0.7
1 日最大配水量 (m ³)	64,321	66,485	△ 2,164	△ 3.3
有収率 (%)	91.2	91.0	0.2	—

(注) 1 年間給水量(有収水量)は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量をいう。

2 有収率＝年間給水量／年間配水量

① 給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は177,872人で、前年度に比べて1,256人(0.7%)減少したが、給水人口普及率は、前年度と同等である。

給水戸数は78,586戸で、前年度に比べて326戸(0.4%)増加している。

② 年間配水量・年間給水量

年間配水量は、21,479,812m³で、前年度に比べて33,592m³(0.2%)増加している。

年間給水量(有収水量)は19,599,706m³で、前年度に比べて90,402m³(0.5%)増加している。

③ 有収率

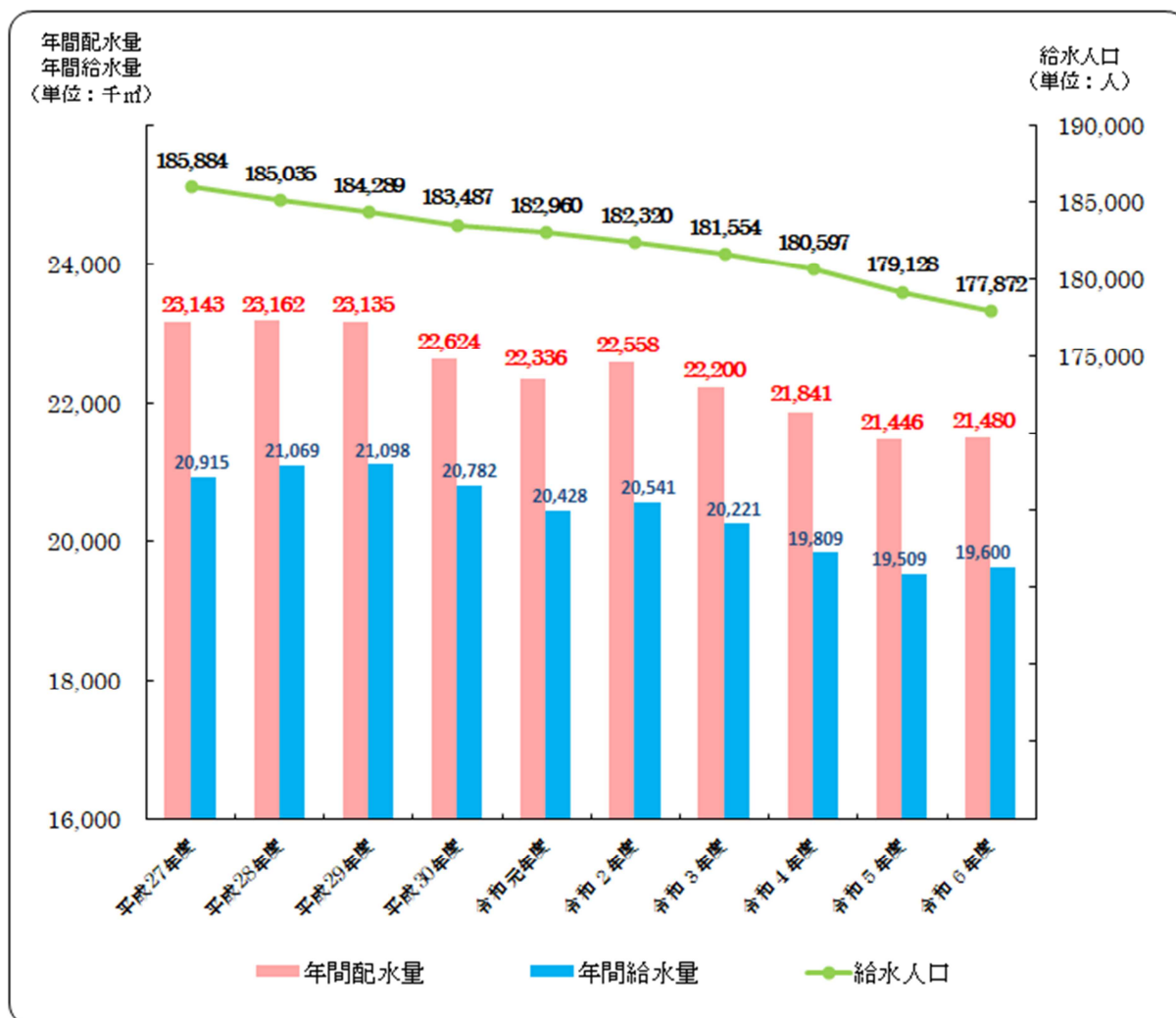
有収率は91.20%で、前年度に比べて0.2%増加している。

なお、令和5年度における類似団体の値(※)は、87.54%である。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国15事業所の平均値(総務省／令和5年度水道事業経営指標による)を表したものである。

過去10年間における年間配水量、年間給水量及び給水人口の推移は、次のグラフのとおりである。

＜年間配水量・年間給水量・給水人口の推移＞



(2) 建設改良事業

管路に関する主な事業は、米子市富益町地区における口径500mmの主要管路の更新（1,025m）をはじめ、老朽化した口径50～100mmの配水管の更新（1,593m）、配水管改良事業及び下水道関連事業の実施に伴う配水管の更新（8,578m）などである。また、配管網の強化のため、口径50～100mmの配水管を布設（397m）している。

また、水源施設整備に関する事業として、戸上水源地の電気設備更新事業などを実施したほか、水質検査の設備更新及び拡充のため、令和5年度から実施していた水質検査棟の建設が完了した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	増減額又は不用額	収入率又は執行率(%)
水道事業収益	3,580,185	3,646,011		65,826	101.8
営業収益	3,209,231	3,266,902		57,671	101.8
給水収益	2,949,817	2,966,140		16,323	100.6
受託工事収益	81,463	104,572		23,109	128.4
加入者納付金	39,991	49,619		9,628	124.1
その他営業収益	137,960	146,572		8,612	106.2
営業外収益	361,285	364,748		3,463	101.0
受取利息及び配当金	2,552	2,553		1	100.0
他会計補助金	434	435		1	100.2
長期前受金戻入	355,427	358,505		3,078	100.9
雑収益	2,872	3,256		384	113.4
特別利益	9,669	14,361		4,692	148.5
固定資産売却益	9,659	9,660		1	100.0
過年度損益修正益	10	108		98	1,080.0
その他特別利益	0	4,593		4,593	—
水道事業費用	3,372,102	3,120,364	42,701	209,037	92.5
営業費用	3,104,179	2,960,619	42,701	100,859	95.4
原水及び浄水費	460,769	456,340	0	4,429	99.0
配水費	331,182	301,737	7,697	21,748	91.1
給水費	175,459	170,615	0	4,844	97.2
受託工事費	144,237	106,533	18,014	19,690	73.9
業務費	245,463	242,656	0	2,807	98.9
総係費	337,535	324,974	0	12,561	96.3
減価償却費	1,255,667	1,255,667	0	0	100.0
資産減耗費	153,712	102,096	16,991	34,625	66.4
その他営業費用	155	0	0	155	0
営業外費用	249,541	151,401	0	98,140	60.7
支払利息及び企業債取扱諸費	131,383	131,382	0	1	100.0
雑支出	508	290	0	218	57.0
消費税及び地方消費税	117,650	19,729	0	97,921	16.8
特別損失	8,382	8,344	0	38	99.5
固定資産売却損	7,741	7,741	0	0	100.0
過年度損益修正損	641	603	0	38	94.1
予備費	10,000	0	0	10,000	0

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額－予算額)、支出は(予算額－決算額－翌年度繰越額)である。

<前年度決算対比表>

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
水道事業収益	3, 646, 011	3, 569, 008	77, 003	2. 2
営業収益	3, 266, 902	3, 214, 894	52, 008	1. 6
営業外収益	364, 748	353, 998	10, 750	3. 0
特別利益	14, 361	117	14, 244	12174. 4
水道事業費用	3, 120, 364	3, 094, 373	25, 991	0. 8
営業費用	2, 960, 619	2, 824, 335	136, 284	4. 8
営業外費用	151, 401	263, 694	△ 112, 293	△ 42. 6
特別損失	8, 344	6, 345	1, 999	31. 5
予備費	0	0	0	—

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 水道事業収益

予算額35億8,018万5千円に対して、決算額は36億4,601万1千円で、6,582万6千円の見込増となり、収入率は101.8%である。

営業収益は、給水収益が1,632万3千円、受託工事収益が2,310万9千円、加入者納付金が962万8千円、その他営業収益が861万2千円の見込増となった。

営業外収益の見込増の主な理由は、長期前受金戻入が307万8千円の、雑収益が38万4千円の見込増となったことによる。また、特別利益の見込増の主な理由は、固定資産売却益が966万円の見込増となったことによる。

前年度決算額と比較すると、営業収益が5,200万8千円、営業外収益が1,075万円、特別利益が1,424万円4千円増加したことにより、7,700万3千円(2.2%)増加している。

営業収益においては、給水収益が2,552万1千円、その他営業収益が1,258万7千円増加している。営業外収益においては、他会計補助金が699万6千円減少したものの、長期前受金戻入が1,868万円増加したことにより1,075万円増加している。特別利益においては、固定資産売却益が966万円、その他特別利益が459万3千円皆増したことにより1,424万4千円増加している。

② 水道事業費用

予算額33億7,210万2千円に対して、決算額は31億2,036万4千円、翌年度繰越額は4,270万1千円で、不用額は2億903万7千円となり、執行率は92.5%である。

また、前年度決算額と比較すると、2,599万1千円(0.8%)増加している。これは主に、営業外費用が1億1,229万3千円減少したものの、営業費用が1億3,628万4千円増加したことによる。なお、営業費用においては、業務費が1,813万3千円減少したものの、給水費が5,446万円、原水及び浄水費が3,654万4千円、配水費が3,178万1千円増加している。営業外費用においては、消費税及び地方消費税が1億1,043万9千円減少したことにより、1億1,229万3千円減少している。特別損失においては、その他特別損失が496万6千円皆減したものの、固定資産売却損が763万4千円増加したことにより199万9千円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	967,216	789,976		△ 177,240	81.7
企業債	355,000	355,000		0	100.0
固定資産売却代金	11,565	5,341		△ 6,224	46.2
工事負担金	457,702	341,387		△ 116,315	74.6
他会計出資金	3,799	3,799		0	100.0
補助金	139,150	84,449		△ 54,701	60.7
資本的支出	4,000,137	3,254,325	612,686	133,126	81.4
建設改良費	3,328,635	2,582,823	612,686	133,126	77.6
企業債償還金	671,502	671,501	0	1	100.0

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は (B - A)、支出は (A - B - C) である。

3 収入率又は執行率の欄は、(B / A) × 100である。

<前年度決算対比表>

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	789,976	982,691	△ 192,715	△ 19.6
企業債	355,000	540,000	△ 185,000	△ 34.3
固定資産売却代金	5,341	15	5,326	35,506.7
工事負担金	341,387	283,212	58,175	20.5
他会計出資金	3,799	3,728	71	1.9
補助金	84,449	155,736	△ 71,287	△ 45.8
資本的支出	3,254,325	2,233,724	1,020,601	45.7
建設改良費	2,582,823	1,574,106	1,008,717	64.1
企業債償還金	671,501	659,618	11,883	1.8

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 資本的収入

予算額9億6,721万6千円に対して、決算額は7億8,997万6千円で、1億7,724万円の見込減となり、収入率は81.7%である。

また、前年度決算額と比較すると、1億9,271万5千円 (19.6%) 減少している。これは主に、工事負担金が5,817万5千円増加したものの、企業債が1億8,500万円、補助金が7,128万7千円減少したことによる。

② 資本的支出

予算額40億13万7千円に対して、決算額は32億5,432万5千円、翌年度繰越額は6億1,268万6千円で、不用額は1億3,312万6千円となり、執行率は81.4%である。主な不用額は建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると、10億2,060万1千円（45.7%）増加している。これは、建設改良費が10億871万7千円、企業債償還金が1,188万3千円増加したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額24億6,434万8千円は、当年度分損益勘定留保資金9億7,173万5千円、繰越利益剰余金処分額13億934万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,327万2千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。
借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
385,000	355,000	30,000

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を3億8,500万円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、いずれも予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。
執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	797,498	788,964	8,534
交際費	300	34	266

④ たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めている。執行額は、議決限度額の範囲内で執行している。執行状況は次表のとおりである。

<たな卸資産の執行状況>

議決限度額	執 行 額	差引残高
25,000	4,163	20,837

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	3,362,961	3,289,298	73,663	2.2
総費用	3,020,957	2,905,522	115,435	4.0
当年度純利益	342,004	383,776	△ 41,772	△ 10.9
利益率 (%)	10.2	11.7	△ 1.5	—
経常利益 ㉑+㉒	336,288	389,682	△ 53,394	△ 13.7
営業利益 ㉑=㉒-㉓	116,776	181,214	△ 64,438	△ 35.6
営業収益 ㉒	2,984,264	2,935,275	48,989	1.7
うち給水収益	2,696,617	2,673,416	23,201	0.9
営業費用 ㉓	2,867,487	2,754,062	113,425	4.1
うち直接営業費用	1,068,481	945,692	122,789	13.0
うち一般管理費	1,799,006	1,808,370	△ 9,364	△ 0.5
営業外利益 ㉒=㉒-㉓	219,512	208,468	11,044	5.3
営業外収益 ㉒	364,644	353,906	10,738	3.0
営業外費用 ㉓	145,132	145,438	△ 306	△ 0.2
特別利益	14,053	116	13,937	12,014.7
特別損失	8,338	6,022	2,316	38.5

(注) 1 直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

2 一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

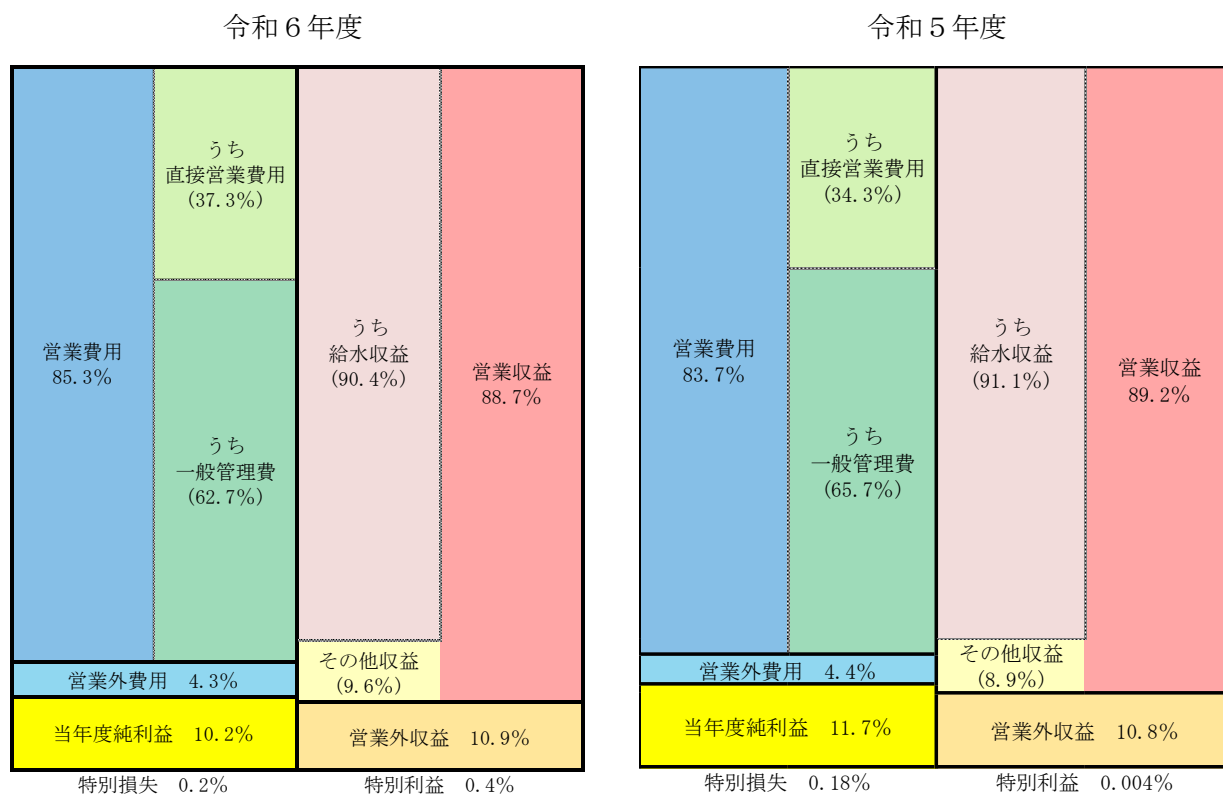
総収支は、総収益33億6,296万1千円に対して総費用30億2,095万7千円で、3億4,200万4千円の当年度純利益を生じている。

総収益は、前年度と比較すると7,366万3千円（2.2%）増加している。これは主に、営業収益において、給水収益が2,320万1千円、営業外収益において、長期前受金戻入が1,868万円増加したことによる。

また、総費用は、前年度と比較すると1億1,543万5千円（4.0%）増加している。これは主に、営業費用において、業務費が3,370万円減少したものの、給水費が5,596万円1千円、原水及び浄水費が2,963万6千円、配水費が2,714万円増加したことによる。

当年度純利益は、前年度と比較すると4,177万2千円（10.9%）減少した。利益率は10.2%で、前年度に比べて1.5ポイント減少している。

<前年度損益対比表>



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	111.8	113.2	111.3	107.8
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	111.8	113.4	111.2	107.5
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	105.1	106.4	103.9	96.5
総資本利益率	経常損益／総資本×100	0.9	1.0	0.8	0.7

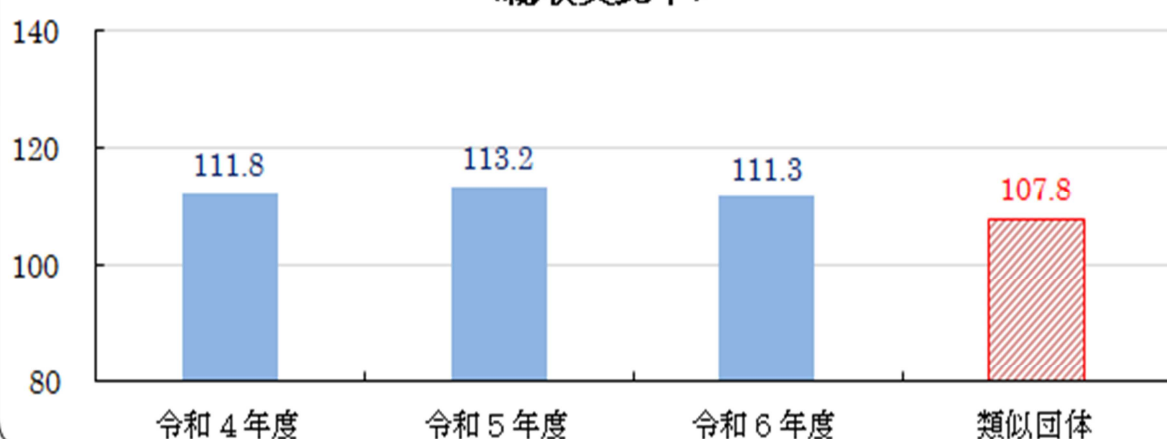
- (注) 1 営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く。
 2 総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／ 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、比率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べて、総収支比率は1.9ポイント、経常収支比率は2.2ポイント、営業収支比率は2.5ポイントそれぞれ減少している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、比率が高いほど良いが、前年度と比べ0.2ポイント減少している。

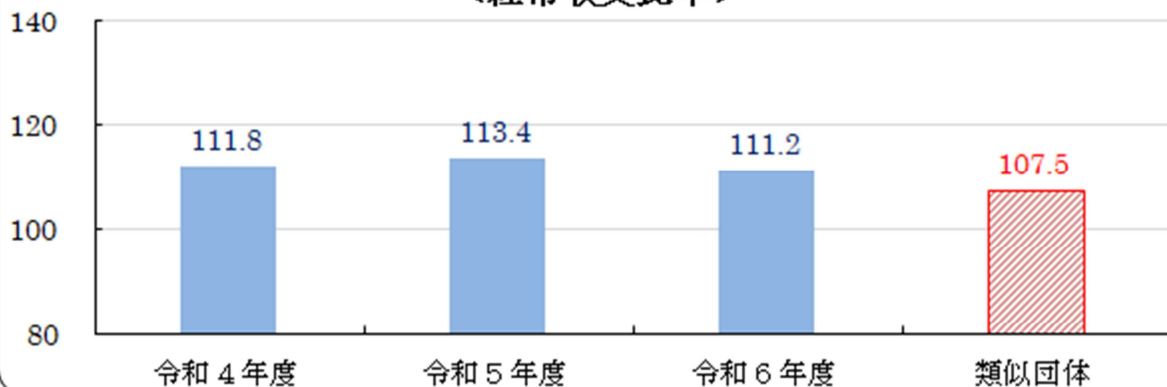
(単位：%)

<総収支比率>



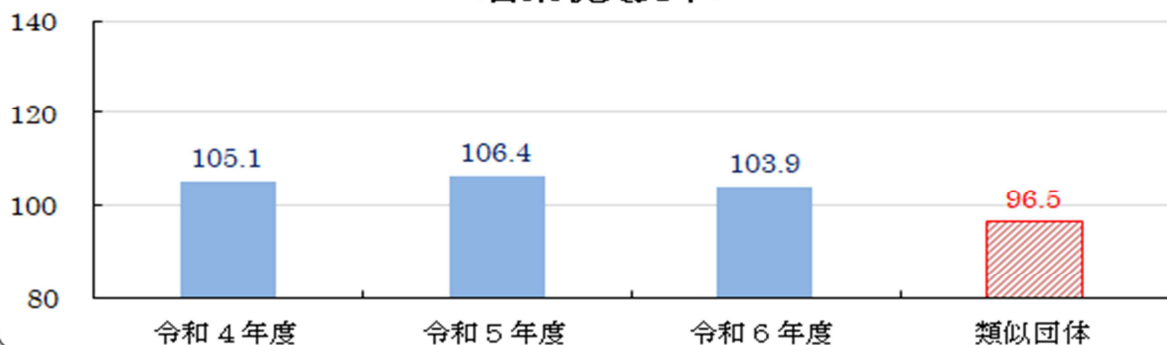
(単位：%)

<経常収支比率>



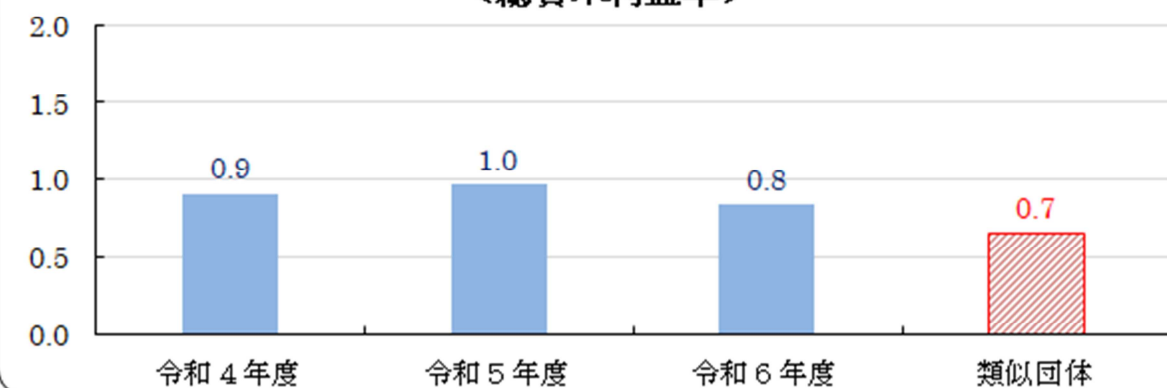
(単位：%)

<営業収支比率>



(単位：%)

<総資本利益率>



(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

＜1m³当たりの供給単価・給水原価＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
供給単価 (A) (円)	136.37	137.03	137.58	149.33
給水原価 (B) (円)	127.76	126.61	130.47	152.42
差益 (A)－(B) (円)	8.61	10.42	7.11	△ 3.09
料金回収率 (A)／(B)×100 (%)	106.74	108.23	105.45	97.98

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

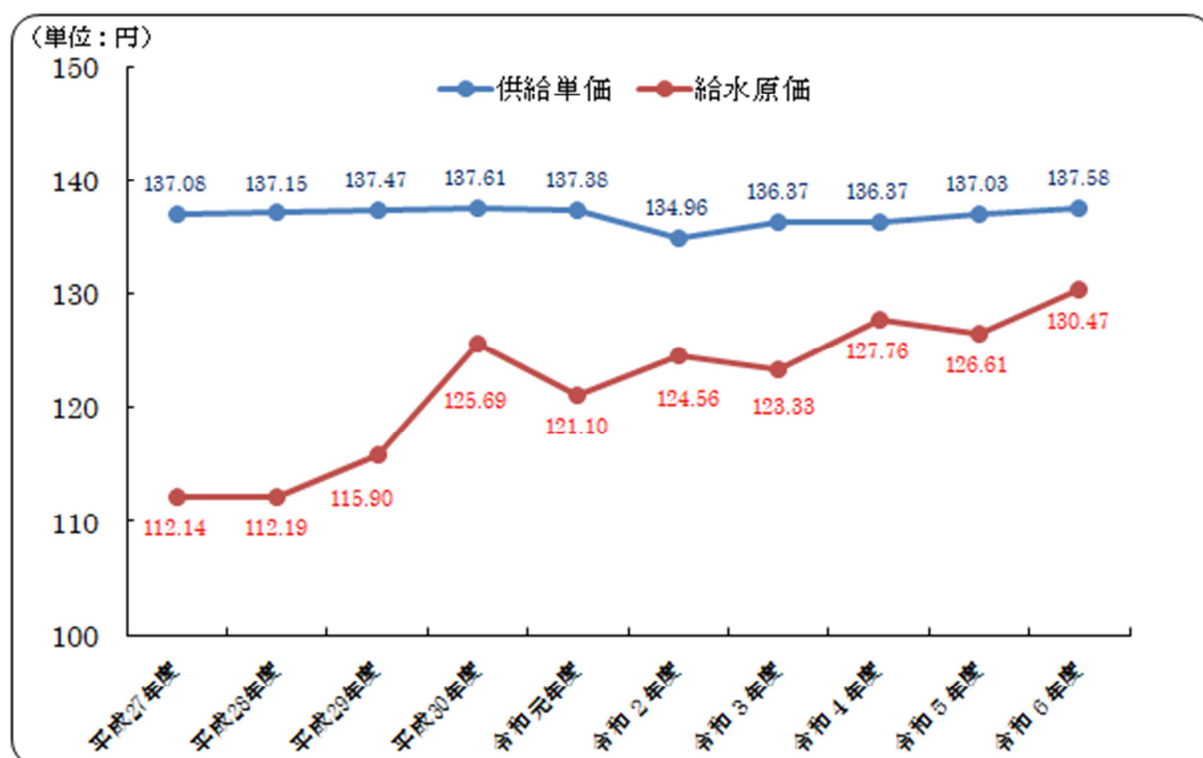
2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)
／年間有収水量

供給単価は、前年度に比べて0.55円上昇したが、給水原価も上昇したことにより、料金回収率は、2.78ポイント低下して105.45%となった。

なお、料金回収率を類似団体と比較すると7.47ポイント上回っている。

過去10年間における有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。

＜1m³当たりの供給単価・給水原価の推移＞



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 施設の効率性（利用状況）

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日配水能力	(m^3)	89,600	89,600	90,260
1日平均配水量	(m^3)	59,838	58,596	58,849
1日最大配水量	(m^3)	70,842	66,485	64,321

施設の利用状況を表す比率の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力×100	66.8	65.4	65.2	68.2
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量×100	84.5	88.1	91.5	92.0
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力×100	79.1	74.2	71.3	74.1

施設利用率は、前年度に比べて0.2ポイント低下している。また、1日の最大配水量は、2月9日に64,321 m^3 を記録しており、前年度に比べて2,164 m^3 （3.3%）減少している。

類似団体と比較すると、施設利用率は3.0ポイント、負荷率は0.5ポイント、最大稼働率は2.8ポイントそれぞれ下回っている。

② 生産性

職員1人当たりの生産性の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
損益勘定支弁職員数	(人)	103	102	85	—
職員1人当たり給水人口	(人)	1,753	1,756	2,093	3,696
職員1人当たり有収水量	(m^3)	192,321	191,268	230,585	401,962
職員1人当たり営業収益	(千円)	27,696	27,788	33,879	62,471

(注) 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く。

職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、前年度に比べてそれぞれ上昇している。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。これは、アウトソーシングの割合が類似団体より低く、直営で業務を実施する損益勘定支弁職員数が多くなっているためである。

③ 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却費 (千円)	1,224,105	1,240,641	1,255,667
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	41.4	42.7	41.6
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	45.3	46.4	46.6
企業債償還額 (千円)	622,798	659,618	671,501
長期前受金戻入 (千円)	332,711	339,825	358,505
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	69.9	73.2	74.8

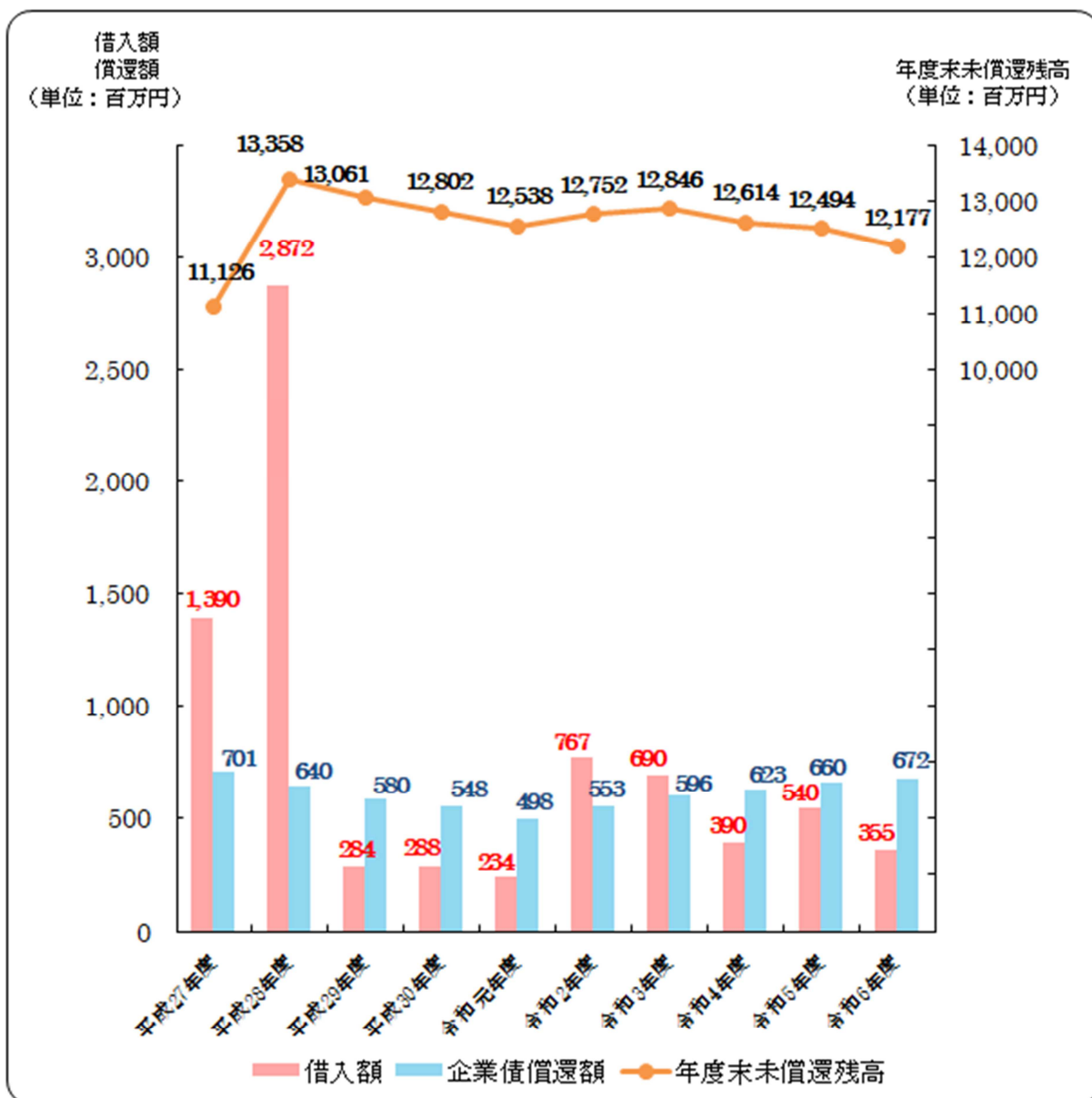
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／(減価償却費－長期前受金戻入) × 100

減価償却費は、前年度に比べて1,502万6千円増加したが、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて1.1ポイント低下している。給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。前年度に比べて1.6ポイント増加し、74.8%となっている。

過去10年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

＜借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移＞



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	35,882,591	34,821,764	1,060,827	3.0
有形固定資産	35,874,691	34,820,235	1,054,456	3.0
無形固定資産	7,900	1,529	6,371	416.7
流動資産	4,560,163	5,726,221	△ 1,166,058	△ 20.4
現金預金	4,097,012	5,058,997	△ 961,985	△ 19.0
未収金	370,030	466,410	△ 96,380	△ 20.7
貯蔵品	7,669	7,631	38	0.5
前払費用	1,228	0	1,228	—
前払金	84,225	193,183	△ 108,958	△ 56.4
資 産 合 計	40,442,754	40,547,985	△ 105,231	△ 0.3

【負債及び資本の部】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	12,672,455	13,096,765	△ 424,310	△ 3.2
企業債	11,523,220	11,822,437	△ 299,217	△ 2.5
引当金	1,149,235	1,274,329	△ 125,094	△ 9.8
流動負債	1,537,150	1,628,248	△ 91,098	△ 5.6
企業債	654,187	671,471	△ 17,284	△ 2.6
未払金	745,835	711,221	34,614	4.9
未払費用	0	66,630	△ 66,630	△ 100.0
前受金	40,160	57,685	△ 17,525	△ 30.4
引当金	62,449	61,489	960	1.6
預り金	34,518	59,751	△ 25,233	△ 42.2
繰延収益	8,680,716	8,616,343	64,373	0.7
負 債 合 計	22,890,321	23,341,355	△ 451,034	△ 1.9
資本金	13,241,881	13,006,003	235,878	1.8
剰余金	4,310,552	4,200,627	109,925	2.6
資本剰余金	28,597	28,597	0	0.0
利益剰余金	4,281,954	4,172,029	109,925	2.6
資 本 合 計	17,552,433	17,206,630	345,803	2.0
負債・資本合計	40,442,754	40,547,985	△ 105,231	△ 0.3

(1) 資産

資産合計は404億4,275万4千円で、前年度に比べて1億523万1千円（0.3%）減少している。
これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金預金、未収金が減少したことによる。

未収金の主なものは、給水収益2億4,228万8千円、消費税等中間納付還付金戻入4,535万4千円、配水管布設替工事に伴う米子市からの負担金3,064万2千円である。

次に、未収金のうち、給水収益及び受託工事収益の収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
給水収益	3,205,052	2,961,640	92.4	3,187,479	2,947,541	92.5
現年度分	2,966,140	2,727,892	92.0	2,940,618	2,706,104	92.0
過年度分	238,912	233,749	97.8	246,861	241,437	97.8
受託工事収益	131,807	113,050	85.8	132,865	105,553	79.4
現年度分	104,572	85,866	82.1	101,507	74,272	73.2
過年度分	27,235	27,184	99.8	31,358	31,281	99.8

（注）収納状況は、3月31日現在のものである。

給水収益は、調定額32億505万2千円に対して、収入済額は29億6,164万円で、収納率は92.4%である。受託工事収益は、調定額1億3,180万7千円に対して、収入済額は1億1,305万円で、収納率は85.8%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

＜貯蔵品＞

(単位：円)

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	296,740	57,080	0	0	0	353,820
水栓継手類	4,989,463	633,615	622,773	354	0	4,999,951
量水器	1,965,426	3,204,980	3,269,059	0	0	1,901,347
その他貯蔵品	379,607	117,815	81,596	2,397	0	413,429
合 計	7,631,236	4,013,490	3,973,428	2,751	0	7,668,547

貯蔵品について、当期間内の受入高は401万3千円で、これに対して、払出高397万3千円になっている。期末現在高は、期首現在高から3万7千円増加して766万9千円となっている。

(2) 負債

負債合計は228億9,032万1千円で、前年度に比べて4億5,103万4千円（1.9%）減少している。これは、主に繰延収益が6,437万3千円、流動負債において、未払金が3,461万4千円増加したものの、固定負債において、企業債が2億9,921万7千円、引当金が1億2,509万4千円、流動負債において、未払費用が6,663万円減少したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,003万5千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は30億2,301万3千円となり、前年度に比べて10億7,496万円（26.2%）減少している。

(3) 資本

資本合計は175億5,243万3千円で、前年度に比べて3億4,580万3千円（2.0%）増加している。

これは、資本金においては、組入資本金が2億3,207万9千円増加したことなどにより、2億3,587万8千円増加したこと、また、剰余金においては、水源涵養林取得積立金が2,930万9千円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が1億2,003万4千円増加したことなどにより、利益剰余金が1億992万5千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は404億4,275万4千円で、前年度に比べて1億523万1千円（0.3%）減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
流動比率 (%)	426.6	351.7	296.7	233.2
当座比率 (%)	421.3	339.3	290.6	225.2
自己資本構成比率 (%)	63.7	63.7	64.9	66.9
固定資産対長期資本比率 (%)	89.8	89.5	92.2	94.8

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債× 100

2 当座比率＝{ 現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金) }／流動負債× 100

3 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計× 100

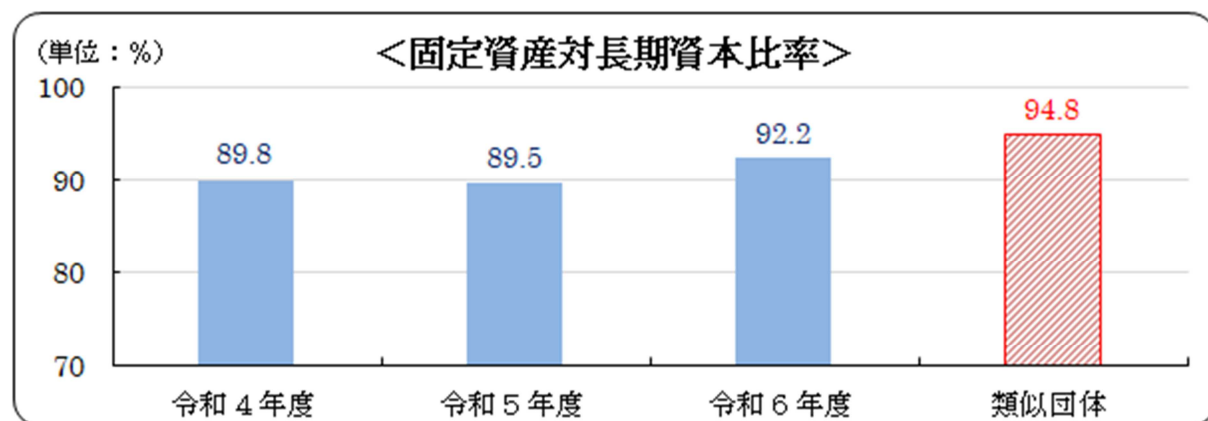
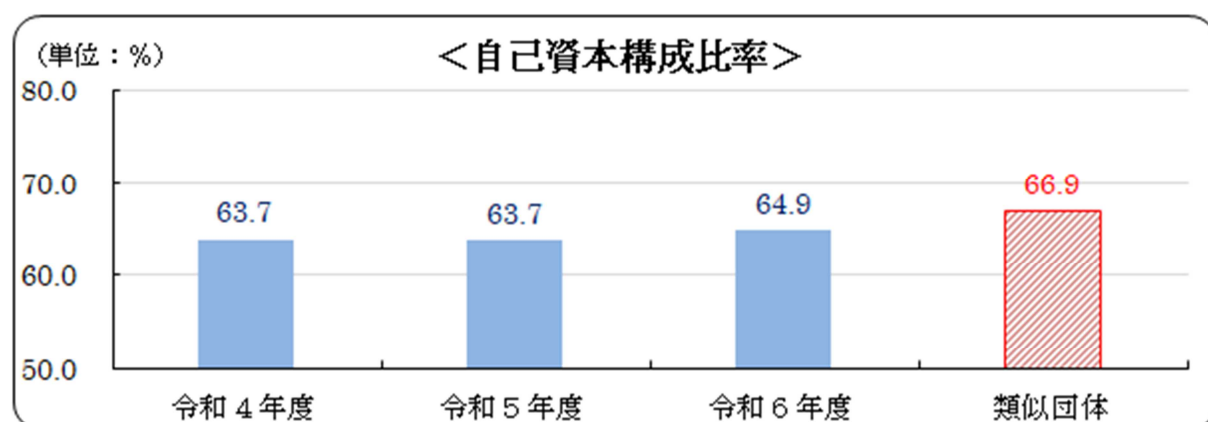
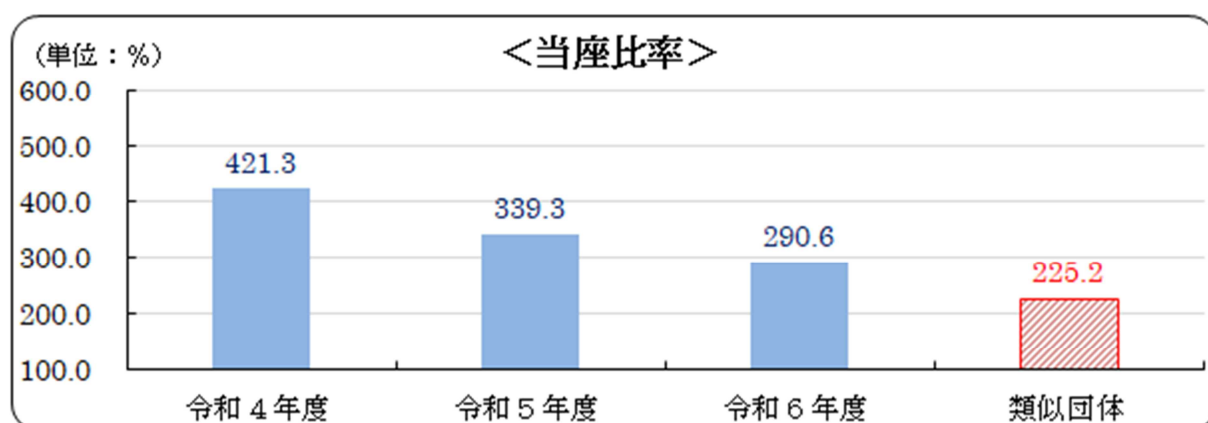
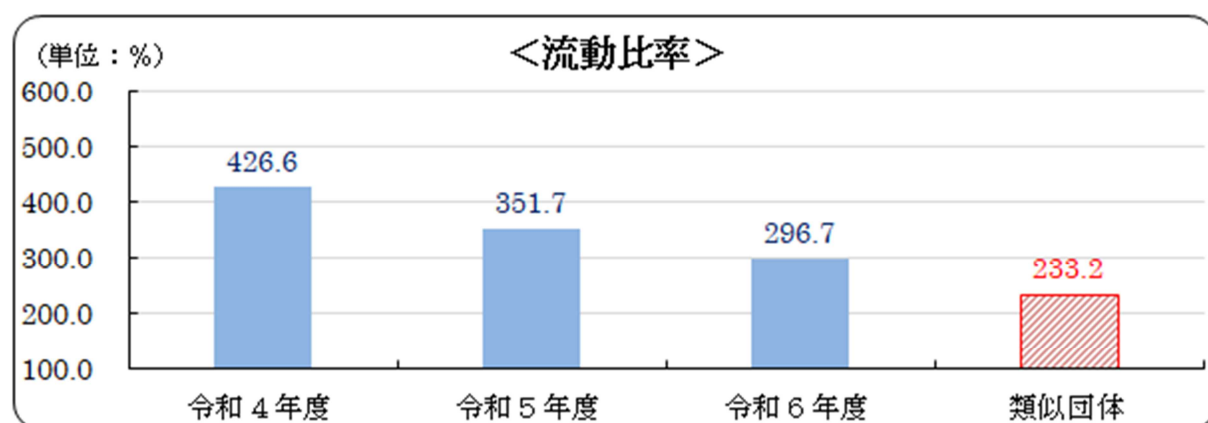
4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100

流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%以上であることが必要とされ、一般的に100%を下回ると支払能力を高めるための経営改善を図る必要があるとされるが、当年度は296.7%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされるが、当年度は290.6%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされるが、当年度は64.9%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は92.2%である。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	342,003,777	383,776,285	△ 41,772,508
	減価償却費	1,255,666,844	1,240,640,732	15,026,112
	固定資産除却費	66,832,181	27,594,927	39,237,254
	引当金の増減額（△は減少）	△ 124,133,400	20,695,522	△ 144,828,922
	長期前受金戻入額	△ 358,504,835	△ 339,824,919	△ 18,679,916
	受取利息及び受取配当金	△ 2,552,648	△ 920,130	△ 1,632,518
	支払利息	131,382,434	133,524,704	△ 2,142,270
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,918,737	106,863	△ 2,025,600
	未収金の増減額（△は増加）	96,379,575	△ 99,680,418	196,059,993
	未払金の増減額（△は減少）	34,614,747	346,468,249	△ 311,853,502
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 66,630,411	24,523,474	△ 91,153,885
	前受金の増減額（△は減少）	△ 17,524,515	42,144,515	△ 59,669,030
	預り金の増減額（△は減少）	△ 25,232,912	4,981,580	△ 30,214,492
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,008,822	△ 3,217,160	208,338
	前払金の増減額（△は増加）	108,958,284	△ 136,413,709	245,371,993
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 1,227,980	0	△ 1,227,980
小 計		1,435,103,582	1,644,400,515	△ 209,296,933
利息及び配当金の受取額		2,552,648	920,130	1,632,518
利息の支払額		△ 131,382,434	△ 133,524,704	2,142,270
		1,306,273,796	1,511,795,941	△ 205,522,145
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 2,357,526,066	△ 1,441,687,449	△ 915,838,617
	有形固定資産の売却による収入	14,845,326	13,637	14,831,689
	国庫補助金等による収入	76,771,818	141,578,182	△ 64,806,364
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	310,351,722	257,465,862	52,885,860
		△ 1,955,557,200	△ 1,042,629,768	△ 912,927,432
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	355,000,000	540,000,000	△ 185,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 671,501,270	△ 659,618,414	△ 11,882,856
	他会計からの出資による収入	3,799,169	3,728,001	71,168
		△ 312,702,101	△ 115,890,413	△ 196,811,688
資 金 増 加 額		△ 961,985,505	353,275,760	△ 1,315,261,265
資 金 期 首 残 高		5,058,997,201	4,705,721,441	353,275,760
資 金 期 末 残 高		4,097,011,696	5,058,997,201	△ 961,985,505

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは13億627万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△19億5,555万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億1,270万2千円である。この結果、資金期末残高は、期首残高から9億6,198万6千円減少して40億9,701万2千円となった。

6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

項 目		算 式	令和4年度	令和5年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.81	113.21
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.79	113.44
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.08	106.37
資産の 状態	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	69.87	73.22
	企業債現在高対有収水量比率（円／m ³ ）	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{有収水量}}$	636.76	640.41
財務比率	流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	426.59	351.68
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	63.74	63.68
	固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.79	89.47
施設の 効率性	施設利用率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	66.78	65.40
	最大稼働率（％）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	79.06	74.20
	負荷率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	84.47	88.13
	有収率（％）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	90.70	90.97
生産性	職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	27,696	27,788
	職員給与費対営業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	26.39	25.29
料金	給水原価（円／m ³ ）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	127.76	126.61
	供給単価（円／m ³ ）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	136.37	137.03
	料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	106.74	108.23

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国15事業所（総務省／令和5年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

令和6年度	類似団体	説 明
111.32	107.75	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
111.16	107.48	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
103.94	96.48	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
74.85	70.62	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
621.31	589.06	企業債現在高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
296.66	233.18	短期債務に応ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
64.86	66.88	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
92.23	94.75	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
65.20	68.21	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
71.26	74.13	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
91.49	92.02	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
91.25	87.54	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
33,879	62,471	職員1人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
22.63	11.59	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
130.47	152.42	1m ³ 当たりの給水の原価である。
137.58	149.33	1m ³ 当たりの水の販売単価である。
105.45	97.98	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

下 水 道 事 業 会 計

総括意見

当年度の下水道事業は、汚水処理施設の概成を目指し、引き続き公共下水道の管渠整備面積を拡大するとともに、米子市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、施設の改築及び更新を計画的に実施している。

また、水道事業との賦課徴収事務の一元化及び民間委託を開始するとともに、令和6年11月には上下水道の組織統合を実施し、料金関係業務及び給排水関係窓口の一元化を行うなど、業務の集約による効率化を図っている。さらに、将来的な事業の持続可能性を確保するため、ウォーターPPP導入に向けた準備にも着手しており、中・長期的な経営効率化の観点からも積極的な取組が進められている。

公共下水道の主要な建設改良事業では、管渠整備事業として、河崎、両三柳、蚊屋、本通り商店街等の面整備を実施している。また、ポンプ場整備事業として、上福原ポンプ場電気設備改築工事等を、処理場整備事業として、内浜処理場における濃縮汚泥混合槽攪拌機の改築工事等を実施しており、施設の更新・機能維持にも注力している。

業務実績は、公共下水道事業の管渠整備事業において、当年度は46.3haを整備し、全体の整備面積は2,800.1haとなり、処理区域内人口は前年度末に比べ436人（0.4%）増加した。汚水処理水量は1,287万7千 m^3 で、前年度に比べ4.7%減少、有収水量は1,118万5千 m^3 で、前年度に比べ1.3%増加している。当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が91.0%、農業集落排水事業が89.0%で、前年度末に比べ公共下水道事業は0.2ポイントの増加、農業集落排水事業は0.4ポイントの増加となっている。

経営状況は、当年度の総収益が55億1,575万円、総費用は53億4,642万2千円となり、純利益（消費税及び地方消費税抜き）が1億6,932万8千円の黒字となっている。

公営企業会計に移行した平成30年度以降、継続して純利益を計上しているものの、今後は、老朽化が進む施設及び下水管渠の更新、耐震化などに多額の財政需要が見込まれる。

有収水量は、当年度は複数の大口使用者の新規接続などにより3年ぶりに対前年度増となったが、行政区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水型家電の普及などにより、水需要の減少傾向が続いており、今後も大幅な増加は期待できない状況にある。また、使用料においては、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を令和3年10月検針分から平均15%引き上げている。

下水道事業は、独立採算制が原則であるものの、使用料の引き上げは使用者への負担増を求めるものであり、受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き、経費削減に努めるとともに、適切な債権管理による使用料の収納率向上など、収入の確保に努められたい。

また、下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、現代社会に必要な不可欠な社会基盤である。米子市下水道事業経営戦略に示されている、適切な維持管理と計画的な改修の実施による、施設の延命化と建設改良費の縮減、平準化を図り、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれると共に、経営戦略の検証により、必要であればタイミングを逸することなく戦略の見直しをされたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

【公共下水道事業】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	2,800.1	2,753.8	46.3	1.7
行政区域内人口 (人)	143,192	144,123	△ 931	△ 0.6
処理区域内人口 (人)	107,346	106,910	436	0.4
普及率 (%)	75.0	74.2	0.8	—
年間総処理水量 (m³)	13,849,252	14,554,601	△ 705,349	△ 4.8
うち汚水処理水量 (m³)	12,877,415	13,505,800	△ 628,385	△ 4.7
年間総有収水量 (m³)	11,184,753	11,045,919	138,834	1.3
有収率 (%)	86.9	81.8	5.1	—
水洗化人口 (人)	97,651	97,021	630	0.6
水洗化率 (%)	91.0	90.8	0.2	—

【農業集落排水事業】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	1,169.9	1,169.9	0	0
行政区域内人口 (人)	143,192	144,123	△ 931	△ 0.6
処理区域内人口 (人)	13,566	13,749	△ 183	△ 1.3
普及率 (%)	9.5	9.5	0	—
年間総処理水量 (m³)	1,133,678	1,135,117	△ 1,439	△ 0.1
うち汚水処理水量 (m³)	1,133,678	1,135,117	△ 1,439	△ 0.1
年間総有収水量 (m³)	1,063,437	1,063,544	△ 107	△ 0.0
有収率 (%)	93.8	93.7	0.1	—
水洗化人口 (人)	12,072	12,188	△ 116	△ 1.0
水洗化率 (%)	89.0	88.6	0.4	—

(注) 1 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

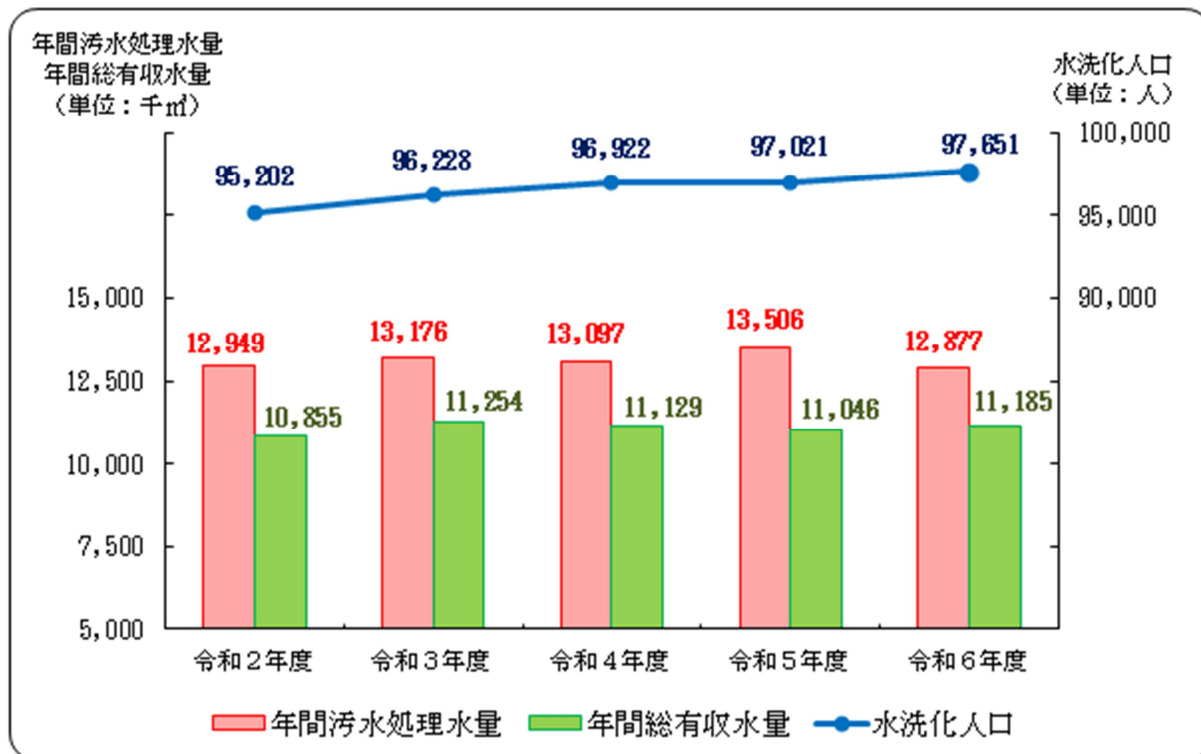
2 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量

3 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

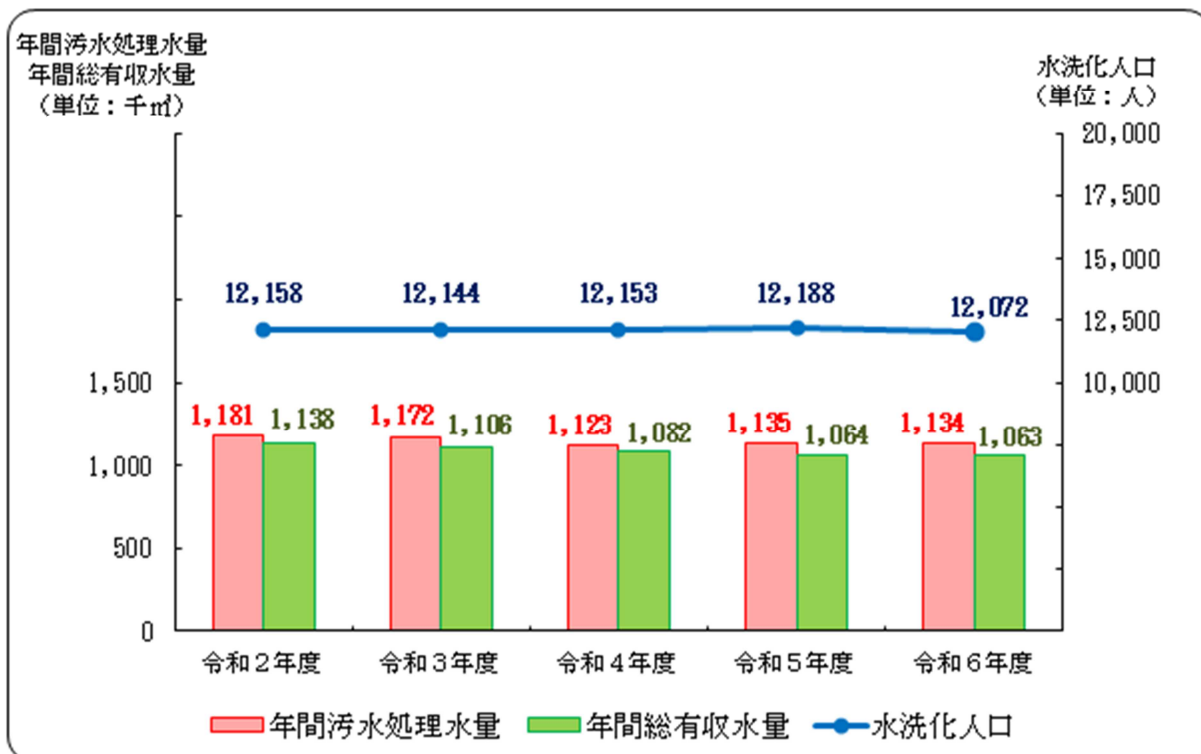
過去5年間における年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移は、次のグラフのとおりである。

<年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移>

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



① 汚水処理施設整備状況

公共下水道事業においては、河崎、両三柳、蚊屋、本通り商店街等の面整備を実施したことにより、当年度末の整備面積は、前年度に比べ46.3ha（1.7%）増の2,800.1haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,209.6haに対する整備の進捗率は、87.2%となった。

処理区域内人口は、市街地等の面整備を実施した結果、前年度に比べ436人（0.4%）増加して107,346人となった。また、普及率は、前年度に比べ0.8ポイント増の75.0%となった。

水洗化人口は、前年度に比べ630人（0.6%）増の97,651人となった。処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.2ポイント増の91.0%となった。

農業集落排水事業においては、整備は完了しており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

② 年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、面整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行っている。当年度は、複数の大口使用者の新規接続、既存の大口使用者の使用水量の増加などにより、年間総有収水量は、前年度に比べ138,834m³（1.3%）増加して11,184,753m³となった。

また、汚水処理水量は、前年度に比べ降水量が少なく、雨水の流入に起因すると考察される不明水が減少したことから628,385m³（4.7%）減少して12,877,415m³となった。有収率は86.9%で、前年度から5.1ポイント増加している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,063,437m³、汚水処理水量1,133,678m³、有収率93.8%となっている。

（2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において、管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、米子市下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新工事を実施して長寿命化を図っている。

当年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

・管渠整備事業

市街地（河崎、両三柳、蚊屋、本通り商店街等）の面整備を実施

・ポンプ場整備事業

上福原ポンプ場電気設備改築その2工事

・処理場整備事業

内浜処理場濃縮汚泥混合槽攪拌機機械設備改築工事

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
下水道事業収益	5,838,539	5,808,639	△ 29,900	99.5
営業収益	3,717,503	3,772,398	54,895	101.5
下水道使用料	2,580,132	2,634,607	54,475	102.1
他会計負担金	1,128,553	1,128,553	0	100.0
その他の営業収益	8,818	9,238	420	104.8
営業外収益	2,121,019	2,036,153	△ 84,866	96.0
他会計補助金	100,000	100,000	0	100.0
補助金	55,485	19,800	△ 35,685	35.7
他会計負担金	236,921	236,920	△ 1	100.0
引当金戻入益	0	1,602	1,602	—
長期前受金戻入	1,615,592	1,615,539	△ 53	100.0
消費税及び地方消費税還付金	111,611	59,979	△ 51,632	53.7
雑収益	1,410	2,313	903	164.1
特別利益	17	88	71	517.6
過年度損益修正益	0	43	43	—
その他特別利益	17	45	28	266.3
下水道事業費用	5,710,449	5,478,474	231,975	95.9
営業費用	5,210,824	5,045,419	165,405	96.8
管渠費	168,664	148,624	20,040	88.1
ポンプ場費	305,480	296,850	8,630	97.2
処理場費	1,132,798	1,029,179	103,619	90.9
水洗化普及費	34,504	29,882	4,622	86.6
業務費	126,223	119,659	6,564	94.8
総係費	157,985	142,822	15,163	90.4
減価償却費	3,275,701	3,270,762	4,939	99.8
資産減耗費	9,469	7,641	1,828	80.7
営業外費用	489,125	431,992	57,133	88.3
支払利息及び企業債取扱諸費	489,106	431,973	57,133	88.3
雑支出	19	19	0	100.0
特別損失	3,500	1,063	2,437	30.4
過年度損益修正損	3,500	1,063	2,437	30.4
予備費	7,000	0	7,000	0.0

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率（％）
下水道事業収益	5,808,639	5,759,000	49,639	0.9
営業収益	3,772,398	3,673,133	99,265	2.7
営業外収益	2,036,153	2,085,776	△ 49,623	△ 2.4
特別利益	88	90	△ 2	△ 2.2
下水道事業費用	5,478,474	5,528,770	△ 50,296	△ 0.9
営業費用	5,045,419	5,081,149	△ 35,730	△ 0.7
営業外費用	431,992	446,818	△ 14,826	△ 3.3
特別損失	1,063	802	261	32.5
予備費	0	0	0	—

（注）金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 下水道事業収益

予算額58億3,853万9千円に対して、決算額は58億863万9千円で、2,990万円の見込減となり、収入率は99.5%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が5,489万5千円の見込増、営業外収益が8,486万6千円の見込減、特別利益が7万1千円の見込増である。

これは、営業収益において下水道使用料が5,447万5千円の見込増となったこと、営業外収益において消費税及び地方消費税還付金が5,163万2千円、補助金が3,568万5千円の見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、4,963万9千円（0.9%）増加している。

② 下水道事業費用

予算額57億1,044万9千円に対して、決算額は54億7,847万4千円で、不用額は2億3,197万5千円となり、執行率は95.9%である。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費が1億361万9千円、管渠費が2,004万円、総係費が1,516万円3千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が5,713万3千円である。

また、前年度決算額と比較すると、5,029万6千円（0.9%）減少している。これは主に、営業費用において減価償却費が1,929万9千円増加したものの、営業費用において処理場費が1,238万8千円、水洗化普及費が2,505万円、業務費が2,182万6千円、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が1,484万5千円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額又は 不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	5,993,510	4,243,714		△ 1,749,795	70.8
企業債	4,349,500	3,092,700		△ 1,256,800	71.1
補助金	1,107,868	651,044		△ 456,823	58.8
出資金	308,212	308,211		△ 1	100.0
負担金	155,819	131,444		△ 24,375	84.4
長期貸付金償還金	71,696	54,000		△ 17,696	75.3
その他資本的収入	415	6,315		5,900	1,521.6
資本的支出	7,582,776	6,051,115	1,459,227	72,433	79.8
建設改良費	4,489,459	2,977,806	1,459,227	52,426	66.3
企業債償還金	3,021,621	3,019,309	0	2,312	99.9
貸付金	71,696	54,000	0	17,696	75.3

(注) 1 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

2 増減額又は不用額の欄は、収入は (B－A)、支出は (A－B－C) である。

3 収入率又は執行率の欄は、(B／A) × 100 である。

<前年度決算対比表>

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	4,243,714	4,777,673	△ 533,959	△ 11.2
企業債	3,092,700	3,390,900	△ 298,200	△ 8.8
補助金	651,044	826,581	△ 175,537	△ 21.2
出資金	308,211	308,938	△ 727	△ 0.2
負担金	131,444	163,328	△ 31,884	△ 19.5
長期貸付金償還金	54,000	56,000	△ 2,000	△ 3.6
その他資本的収入	6,315	31,926	△ 25,611	△ 80.2
資本的支出	6,051,115	6,583,206	△ 532,091	△ 8.1
建設改良費	2,977,806	3,512,240	△ 534,434	△ 15.2
企業債償還金	3,019,309	3,014,966	4,343	0.1
貸付金	54,000	56,000	△ 2,000	△ 3.6

(注) 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

① 資本的収入

予算額59億9,351万円に対して、決算額は42億4,371万4千円で、17億4,979万5千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額8億4,030万円、補助金の未収額4億3,193万1千円を翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は70.8%である。

また、前年度決算額と比較すると、5億3,395万9千円（11.2%）減少している。これは主に、企業債が2億9,820万円、補助金が1億7,553万7千円、負担金が3,188万4千円、その他資本的収入が2,561万1千円減少したことによる。

② 資本的支出

予算額75億8,277万6千円に対して、決算額は60億5,111万5千円、翌年度繰越額は14億5,922万7千円である。不用額は7,243万3千円である。

なお、執行率は79.8%である。

また、前年度決算額と比較すると、5億3,209万1千円（8.1%）減少している。これは主に、建設改良費が5億3,443万4千円減少したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20億430万1千円は、当年度分損益勘定留保資金9億5,707万6千円、過年度分損益勘定留保資金6億6,286万7千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億85万8千円で補てんし、なお不足する額2億8,350万円については、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

（3）予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

＜企業債の借入状況＞

区 分		議決限度額	借 入 額	差引残高
下水道事業債	令和6年度分	2,524,500	1,400,200	1,124,300
	令和5年度繰越分	866,100	752,400	113,700
資本費平準化債	令和6年度分	1,240,100	940,100	300,000
合 計	令和6年度分	3,764,600	2,340,300	1,424,300
	令和5年度繰越分	866,100	752,400	113,700

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

＜流用禁止事項の執行状況＞

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	352,097	313,290	38,807

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2の規定等により一般会計が負担することが認められているものであり、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計17億7,368万4千円で、前年度と比較すると3,256万4千円（1.9%）増加している。

収益的収入への繰入金においては、営業収益は11億2,855万3千円で、前年度と比較すると5,170万2千円（4.8%）増加している。また、営業外収益は3億3,692万円で、前年度と比較すると1,841万2千円（5.2%）減少している。

資本的収入への繰入金においては、3億821万1千円で、前年度と比較すると72万7千円（0.2%）減少している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

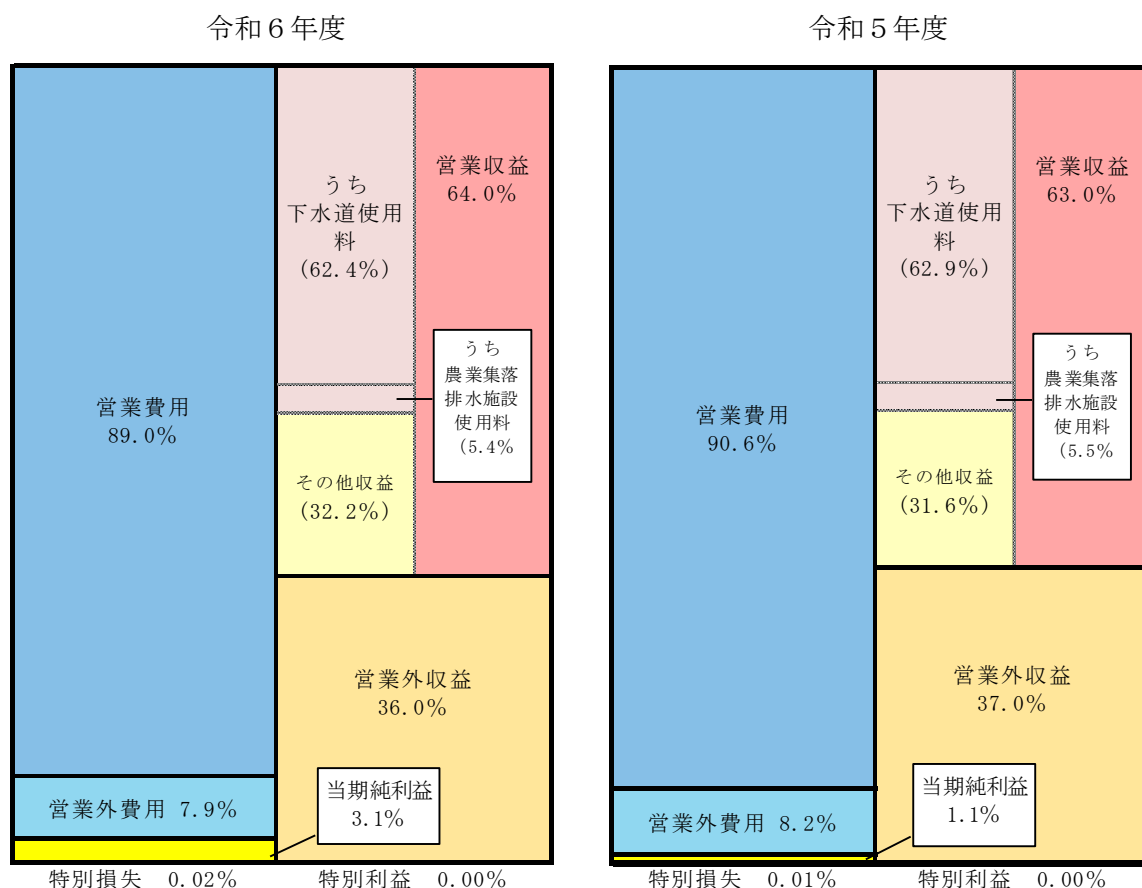
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	5,515,750	5,453,292	62,458	1.1
総費用	5,346,422	5,391,517	△ 45,095	△ 0.8
当年度純利益	169,328	61,774	107,554	174.1
利益率 (%)	3.1	1.1	2.0	—
経常利益 (a)+(b)	170,306	62,493	107,813	172.5
営業利益 (a)=(ア-イ)	△ 1,379,466	△ 1,504,923	125,457	△ 8.3
営業収益 (ア)	3,532,093	3,437,135	94,958	2.8
うち下水道使用料	2,395,097	2,352,300	42,797	1.8
うち公共下水道使用料	2,204,080	2,161,906	42,174	2.0
うち農業集落排水施設使用料	191,018	190,394	624	0.3
営業費用 (イ)	4,911,559	4,942,058	△ 30,499	△ 0.6
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,549,772	1,567,416	△ 17,644	△ 1.1
営業外収益 (ウ)	1,983,572	2,016,073	△ 32,501	△ 1.6
営業外費用 (エ)	433,800	448,657	△ 14,857	△ 3.3
特別利益	85	84	1	1.2
特別損失	1,063	802	261	32.5

総収支は、総収益55億1,575万円に対して総費用53億4,642万2千円で、1億6,932万8千円の当年度純利益を生じ、前年度と比較すると1億755万4千円（174.1%）増加している。なお、当年度の利益率は3.1%である。

総収益は、前年度と比較すると6,245万8千円（1.1%）増加している。これは主に、営業外収益における他会計負担金が1,841万1千円（7.2%）、長期前受金戻入が1,164万8千円（0.7%）減少したものの、営業収益における他会計負担金が5,170万2千円（4.8%）、下水道使用料が4,279万7千円（1.8%）増加したことによる。なお、下水道使用料は23億9,509万7千円で、その内訳は、下水道使用料（公共下水道事業）が22億408万円、農業集落排水施設使用料（農業集落排水事業）が1億9,101万8千円である。

また、総費用は、前年度と比較すると4,509万5千円（0.8%）減少している。これは主に、営業費用における減価償却費が1,929万9千円（0.6%）、総係費が786万9千円（5.9%）増加したものの、営業費用における水洗化普及費が2,400万4千円（44.7%）、業務費が2,150万1千円（16.1%）、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が1,484万5千円（3.3%）減少したことによる。

＜前年度損益対比表＞



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総収支比率	総収益／総費用×100	103.2	101.2	103.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	103.3	101.2	103.2
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	69.8	69.6	71.9
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	0.2	0.1	0.2

(注) 総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

下水道事業は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の経営状況を表す損益比率は、総収支比率 103.2%、経常収支比率 103.2%、営業収支比率は 71.9%、総資本利益率は 0.2%で、いずれも前年度より上昇している。

(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価 >

【公共下水道事業】

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使用料単価 (A) (円)	194.9	195.7	197.1
汚水処理原価 (B) (円)	195.3	196.2	197.6
差益 (A) - (B) (円)	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5
経費回収率 (%)	99.8	99.8	99.7

【農業集落排水事業】

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
使用料単価 (A) (円)	179.2	179.0	179.6
汚水処理原価 (B) (円)	210.7	208.9	213.6
差益 (A) - (B) (円)	△ 31.5	△ 29.9	△ 34.0
経費回収率 (%)	85.0	85.7	84.1

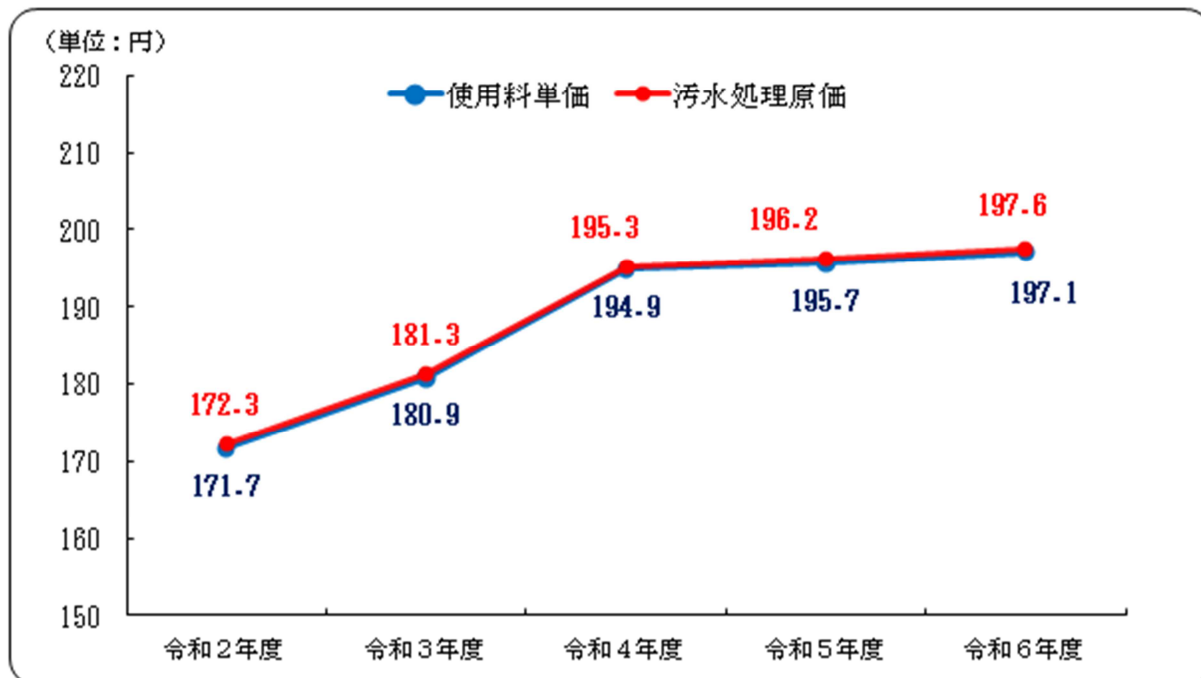
- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量
 2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量
 3 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
 4 経費回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を使用料によって賄うことが原則とされている。なお、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料が令和 3 年 10 月検針分から平均 15%引き上げられている。経費回収率は、前年度に比べて公共下水道事業は 0.1 ポイント、農業集落排水事業は 1.6 ポイント低下している。

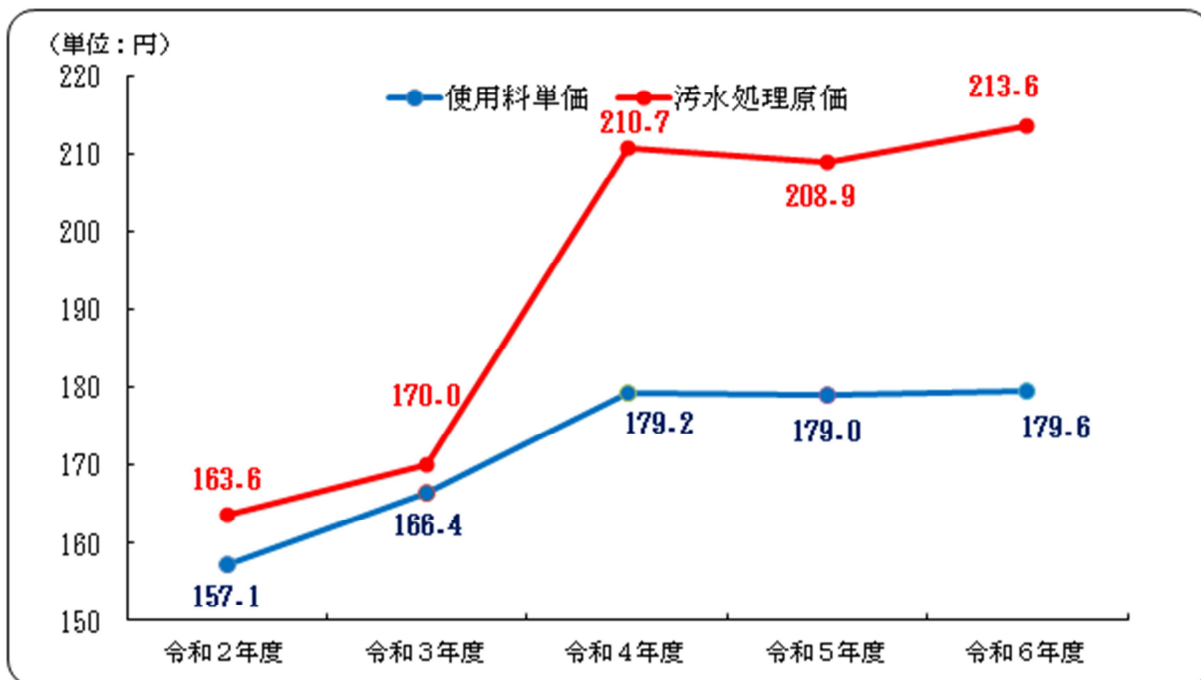
過去5年間における有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移 >

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 生産性

損益勘定支弁の職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員給与費 (千円)	294,289	274,242	245,211
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	2,008	2,117	2,573
職員給与費対営業収益比率 (%)	8.9	8.0	8.3

(注) 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／（営業収益－受託工事収益）×100

② 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却費 (千円)	3,254,943	3,251,463	3,270,762
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	62.6	60.3	61.2
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	137.8	138.2	136.6
企業債償還額 (千円)	2,932,617	3,014,966	3,019,309
長期前受金戻入 (千円)	1,647,851	1,627,187	1,615,539
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	182.5	185.6	182.4

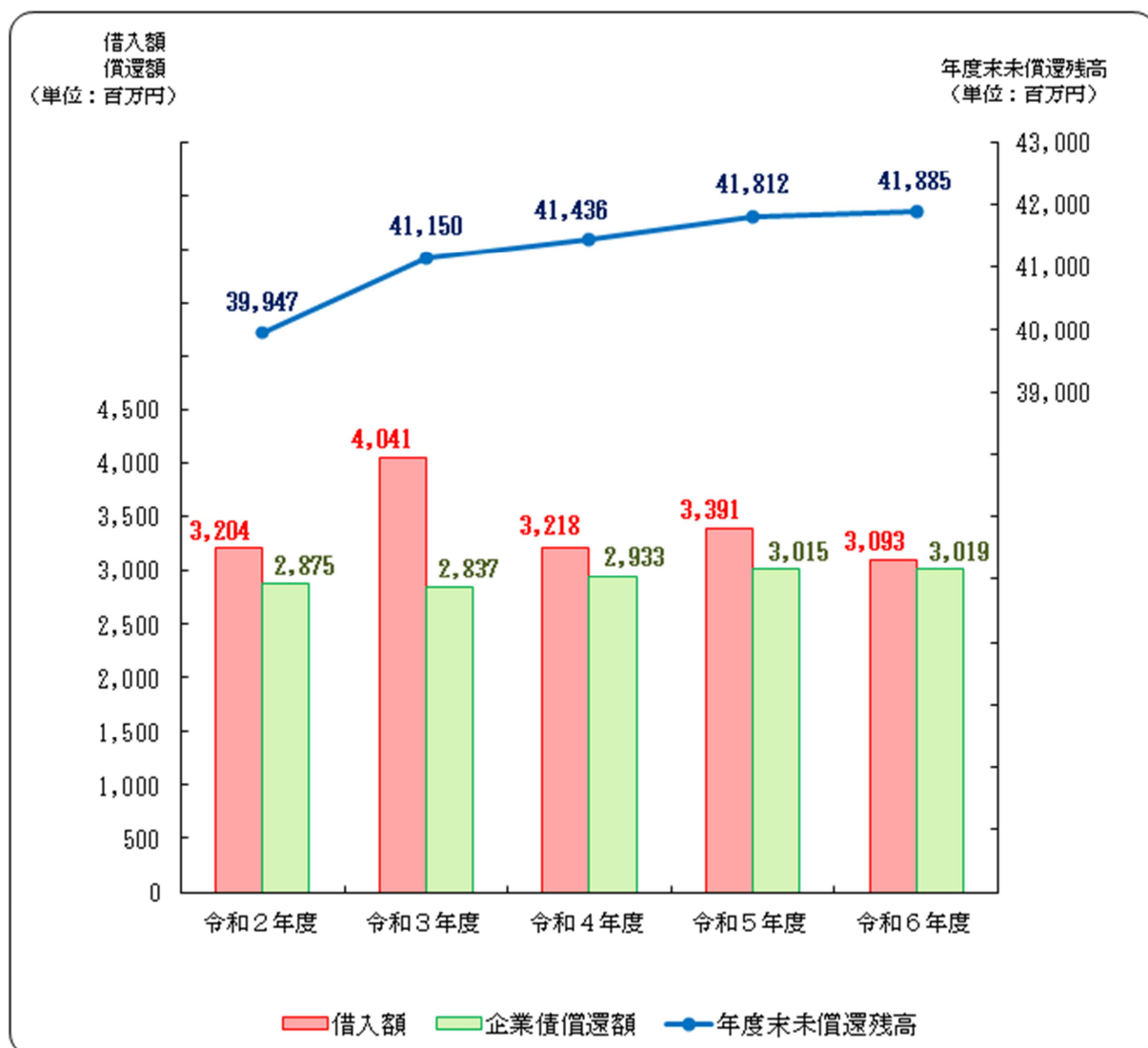
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額／（減価償却費－長期前受金戻入）×100

減価償却費は32億7,076万2千円で、前年度に比べて1,929万9千円減少し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。下水道使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて1.6ポイント低下している。

企業債償還額は30億1,930万9千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は182.4%で、前年度に比べて3.2ポイント低下している。

過去5年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

＜借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移＞



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	83,945,271	84,439,072	△ 493,801	△ 0.6
有形固定資産	83,943,391	84,439,072	△ 495,681	△ 0.6
無形固定資産	1,880	0	1,880	—
流動資産	4,023,059	4,572,003	△ 548,944	△ 12.0
現金・預金	3,727,816	4,265,079	△ 537,263	△ 12.6
未収金	295,243	306,924	△ 11,681	△ 3.8
資 産 合 計	87,968,330	89,011,075	△ 1,042,745	△ 1.2

【負債及び資本の部】

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	38,972,467	38,855,381	117,086	0.3
企業債	38,900,425	38,792,512	107,913	0.3
引当金	72,042	62,869	9,173	14.6
流動負債	4,416,869	5,195,137	△ 778,268	△ 15.0
企業債	2,984,993	3,019,516	△ 34,523	△ 1.1
未払金	1,399,585	2,143,780	△ 744,195	△ 34.7
引当金	31,788	31,302	486	1.6
預り金	503	539	△ 36	△ 6.7
繰延収益	34,939,100	35,798,203	△ 859,103	△ 2.4
負 債 合 計	78,328,436	79,848,721	△ 1,520,285	△ 1.9
資本金	5,624,144	5,315,933	308,211	5.8
剰余金	4,015,749	3,846,421	169,328	4.4
資本剰余金	2,667,663	2,667,663	0	0.0
利益剰余金	1,348,086	1,178,758	169,328	14.4
資 本 合 計	9,639,894	9,162,354	477,540	5.2
負債・資本合計	87,968,330	89,011,075	△ 1,042,745	△ 1.2

(1) 資産

資産合計は879億6,833万円で、前年度に比べて10億4,274万5千円（1.2%）減少している。これは、主に有形固定資産が4億9,568万1千円、現金・預金が5億3,726万3千円減少したことによる。

有形固定資産の主なものは、構築物724億7,191万9千円、機械及び装置56億8,115万1千円、土地35億2,630万1千円、建物9億5,453万4千円、流動資産は、現金・預金37億2,781万6千円、未収金2億9,524万3千円である。

次に、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<下水道使用料・農業集落排水施設使用料の収納状況>

区 分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
下水道使用料	2,660,535	2,424,553	91.1	2,656,445	2,417,803	91.0
現年度分	2,424,487	2,218,504	91.5	2,378,117	2,167,644	91.1
過年度分	236,047	206,049	87.3	278,328	250,158	89.9
農業集落排水施設使用料	229,487	210,675	91.8	228,592	209,073	91.5
現年度分	210,119	193,149	91.9	209,433	191,226	91.3
過年度分	19,367	17,527	90.5	19,158	17,846	93.2

（注）収納状況は、3月31日現在のものである。

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(2) 負債

負債合計は783億2,843万6千円で、前年度に比べて15億2,028万5千円（1.9%）減少している。これは、固定負債が1億1,708万6千円増加したものの、流動負債が7億7,826万8千円、繰延収益が8億5,910万3千円減少しており、主に流動負債において未払金が7億4,419万5千円減少したことによる。

負債の主なものは、企業債（固定負債・流動負債）418億8,541万8千円、未払金13億9,958万5千円、繰延収益349億3,910万円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は189億5,783万6千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は3億9,381万円のマイナスとなり、前年度に比べて2億2,932万4千円増加している。

(3) 資本

資本合計は96億3,989万4千円で、前年度に比べて4億7,754万円（5.2%）増加している。これは、資本金が他会計出資金の受入により3億821万1千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が1億6,932万8千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は879億6,833万円で、前年度に比べて10億4,274万5千円（1.2%）減少している。

(4) 財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率 (%)	84.6	88.0	91.1
当座比率 (%)	84.6	88.0	91.1
自己資本構成比率 (%)	51.3	50.5	50.7
固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	100.7	100.5

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金)}／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計×100

4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は91.1%であり、前年度と比べ3.1ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は91.1%であり、前年度に比べて3.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は50.7%であり、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は100.5%であり、前年度に比べて0.2ポイント低下している。

5 キャッシュ・フロー計算書

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	169,328,134	61,774,314	107,553,820
減価償却費	3,270,761,958	3,251,462,517	19,299,441
固定資産除却費	7,641,447	11,860,124	△ 4,218,677
引当金の増減額 (△は減少)	7,919,566	1,191,746	6,727,820
長期前受金戻入額	△ 1,615,539,395	△ 1,627,187,171	11,647,776
支払利息	431,972,749	446,818,005	△ 14,845,256
未収金の増減額 (△は増加)	13,420,716	48,599,186	△ 35,178,470
未払金の増減額 (△は減少)	△ 744,194,605	710,266,736	△ 1,454,461,341
預り金の増減額 (△は減少)	△ 36,474	12,475	△ 48,949
小 計	1,541,274,096	2,904,797,932	△ 1,363,523,836
利息の支払額	△ 431,972,749	△ 446,818,005	14,845,256
合 計	1,109,301,347	2,457,979,927	△ 1,348,678,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,782,721,530	△ 3,301,303,603	518,582,073
無形固定資産の取得による支出	△ 1,880,000	0	△ 1,880,000
国庫補助金等による収入	593,069,957	754,606,583	△ 161,536,626
受益者負担金による収入	163,365,819	224,747,740	△ 61,381,921
貸付金の貸付による支出	△ 54,000,000	△ 56,000,000	2,000,000
貸付金の回収による収入	54,000,000	56,000,000	△ 2,000,000
合 計	△ 2,028,165,754	△ 2,321,949,280	293,783,526
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,092,700,000	3,390,900,000	△ 298,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,019,309,446	△ 3,014,965,621	△ 4,343,825
他会計からの出資による収入	308,211,250	308,937,500	△ 726,250
合 計	381,601,804	684,871,879	△ 303,270,075
資金増加額	△ 537,262,603	820,902,526	△ 1,358,165,129
資金期首残高	4,265,078,926	3,444,176,400	820,902,526
資金期末残高	3,727,816,323	4,265,078,926	△ 537,262,603

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億6,932万8千円に、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、合計11億930万1千円となり、前年度に比べて13億4,867万9千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入5億9,307万円、有形固定資産の取得による支出27億8,272万2千円などにより、合計△20億2,816万6千円となり、前年度に比べて2億9,378万4千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入30億9,270万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出30億1,930万9千円などにより、合計3億8,160万2千円となり、前年度に比べて3億327万円減少している。

この結果、当年度の資金期末残高は、期首残高から5億3,726万3千円減少し、37億2,781万6千円となった。

6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

（※）類似団体

公共下水道事業においては、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度 $2.5 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 以上 $5.0 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国53事業所（総務省／令和5年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

農業集落排水事業においては、有収水量密度 $2.5 \text{ 千m}^3/\text{ha}$ 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国618事業所（総務省／令和5年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

(1) 公共下水道事業

項 目		算 式	令和4年度	令和5年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	42.4	43.7
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	85.0	81.8
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	90.8	90.8
経営の効率性	使用料単価 (円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	194.9	195.7
	汚水処理原価 (円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	195.3	196.2
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	99.8	99.8
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	1,905	2,056
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	10.0	9.0
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.4	102.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	103.5	102.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{(\text{※2})} \times 100$	1.1	1.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	51.2	50.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	100.2	100.0
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	348	352

(※1) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

令和6年度	類似団体	説 明
40.3	64.4	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
86.9	77.7	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
91.0	94.3	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
197.1	163.2	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
197.6	166.3	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
99.7	98.1	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
2,496	3,733	処理区域内人口を職員数で除したものである。
8.3	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
104.8	107.5	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
104.8	107.3	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.0	1.3	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
50.5	60.9	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
99.7	101.6	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
353	206	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

項 目		算 式	令和4年度	令和5年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	47.5	47.9
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	96.4	93.7
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.2	88.6
経営の効率性	使用料単価 (円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	179.2	179.0
	汚水処理原価 (円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	210.7	208.9
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	85.0	85.7
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,446	2,750
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	15.1	14.0
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.6	88.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 + 営業外収益}}{\text{営業費用 + 営業外費用}} \times 100$	101.7	88.9
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{(\text{※2})} \times 100$	1.3	1.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	52.1	51.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益}} \times 100$	106.0	107.4
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	316	302

(※1) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債＋その他の企業債＋一時借入金

令和6年度	類似団体	説 明
48.0	50.1	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
93.8	88.6	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
89.0	87.9	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
179.6	156.1	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
213.6	264.3	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
84.1	59.1	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
3,392	3,207	処理区域内人口を職員数で除したものである。
8.4	12.7	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
90.4	114.6	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
90.4	100.1	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.0	1.3	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
51.2	69.9	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
108.0	103.0	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
297	286	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

